

ジェネリック医薬品の製造販売会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

ニプロ株式会社（本社：大阪市北区、代表取締役社長：佐野 嘉彦）は、田辺三菱製薬株式会社の完全子会社である田辺製薬販売株式会社（以下「田辺製薬販売」という）の発行済株式の全てを取得し子会社とする株式譲受契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社グループは国内最大級の生産規模を誇る医薬品製造工場を有し、共同開発を含む受託製造事業と自社ブランドジェネリック医薬品事業を展開しております。ジェネリック医薬品は、政府による使用促進策の導入により 2020 年度には全医薬品の 80% を占めるまでに成長することが見込まれている一方で、一品目に数十社が参入する厳しい競争状況が継続しており、価格および品質面での競争が激化しております。

このような市場環境のなか、自社ブランドジェネリック医薬品が競争に勝ち残るためには、2020 年度に向けたジェネリック促進策が推進されている今こそ、一層のシェア拡大による事業効率の向上、ブランド力強化、調剤薬局向けや精神科領域などへの販路強化を行うことが非常に重要と考えております。

この度の田辺製薬販売の株式取得は、まず、田辺三菱製薬株式会社が、自らの保有するジェネリック医薬品、長期収載品の一部、オーソライズド・ジェネリック薬品の一部について、製造販売承認を含む販売権、製造委受託契約、共同開発契約ほかの関連契約、在庫、商標権、著作権ならびに安全管理情報のすべてを子会社である田辺製薬販売に吸収分割し、事実上のジェネリック医薬品メーカーとしての機能を持たせる組織再編を行ったうえで実行する予定となっております。

本件株式の譲受けにより、当社では下記メリットがあり、自社ブランドジェネリック医薬品事業を強化することが可能と考えております。

(1) 取り扱い製品の拡充

譲受対象となる製品は、ジェネリック薬品 51 成分（2017 年 6 月収載予定品目 2 成分を含む）、長期収載品 26 成分、オーソライズド・ジェネリック薬品 1 成分となっており、短期間に取り扱い製品の拡充を進めることが可能となります。

(2) ブランド強化による更なる販売強化

オーソライズド・ジェネリック薬品（タリオン AG）を自社製品として取り扱うことが可能となることから、ニプロブランドのより一層の強化および卸向け販売の更なる強化が期待できます。

(3) 調剤薬局向け販売の更なる強化

本件株式の譲受けによりジェネリック薬品市場の過半を占める調剤薬局向け販売網を更に強化することが可能となります。

(4) 自社生産工場での生産による原価低減

将来的に承継製品群を当社グループ工場での生産に移管することで生産規模拡大のメリットを享受でき、原価低減による競争力強化が期待できます。

(5) 吉富薬品とのコ・プロモーションによる精神科領域の更なる強化

田辺三菱製薬の子会社であり精神科領域に強い吉富薬品との共同プロモーションにより、精神科領域の販売を更に強化することが期待されます。

2. 田辺製薬販売の概要

- | | |
|---------|-----------------------|
| (1) 商号 | 田辺製薬販売株式会社 |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 八田雅夫 |
| (3) 所在地 | 大阪市中央区道修町三丁目 2 番 10 号 |

- (4) 設立年月日 平成 20 年 4 月 1 日
- (5) 主な事業の内容 ジェネリック医薬品の製造販売並びにプロモーション
- (6) 決算期 3 月 31 日
- (7) 資本金 100 百万円
- (8) 発行済株式総数 8,301 株
- (9) 売上高 13,812 百万円 (2016 年 3 月期)
- (10) 従業員数 129 名 (パート、派遣社員 24 名を除く) (2016 年 9 月末日現在)

3. 株式の取得先

- (1) 商号 田辺三菱製薬株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 三津家 正之
- (3) 所在地 大阪市中央区道修町三丁目 2 番 10 号
- (4) 設立年月日 1933 年 12 月 15 日
- (5) 主な事業の内容 医療用医薬品を中心とする医薬品の製造・販売
- (6) 資本金 500 億円
- (7) 売上高 431,701 百万円 (連結：2016 年 3 月期)
- (8) 従業員数 8,125 名 (連結：2016 年 3 月末現在)

4. 取得株式数および取得前後の所有株式の状況

- (1) 取得前の所有株式数 0 株 (所有割合 — %)
- (2) 取得株式数 8,301 株
- (3) 取得後の所有株式数 8,301 株 (所有割合 100.0%)

5. 取得年月日 2017 年 10 月 1 日 (予定)

6. 業績に与える影響

当期 (2017 年 3 月期) の業績に与える影響はありません。

以 上

<お問い合わせ先>

ニプロ株式会社 広報担当 TEL 06-6375-6700